

平成 21 年度岩手県出資等法人運営評価レポートの概要について

平成 21 年度における県出資等法人（運営評価対象法人）の概要をお知らせするとともに、法人の運営状況や課題、今後取り組むべき点など運営評価の結果を取りまとめて公表するものです。

平成 16 年度に運営評価制度を導入して以来、PDCA（「計画」⇒「実行」⇒「評価」⇒「改善」）サイクルに基づく法人の改革・改善の取組を進めてきたことにより、マネジメント等に改善の動きが出てきています。

今後、個々の法人の自立の促進、自律的な経営の確立、運営上の課題の未然防止等に向けた取組をさらに進めていくことが必要であり、引き続き、運営評価を通じた継続的な法人の改善・改革を進めていきます。

1 運営評価結果の概要について（※詳細については、レポートをご覧ください。）

(1) 対象法人 44 法人（※レポート別表「平成 21 年度県出資等法人運営評価対象法人一覧」参照）

平成 21 年 6 月末現在、県内に主な事務所を有する、県が出資又は出捐している法人（資産株となっている 2 法人を除く）

(2) 法人の財務の状況

- ・単年度収支は、平成 20 年度決算でプラスを計上した法人が 24 法人と前年度より 8 法人減少しました。
- ・繰越損益は、マイナスを計上した法人は 4 法人と法人数は前年度と同数で、直ちに経営の継続が困難な状況に陥っている法人はない状況にあります。

単年度収支及び繰越損益の状況（単位：法人、千円）

| 区 分 | 平成 19 年度 | | 平成 20 年度 | | 対前年比 |
|------------|----------|--------------|----------|--------------|-------------|
| | 法人数 | 該当法人の損益等の合計額 | 法人数 | 該当法人の損益等の合計額 | |
| 単年度収支がプラス | 32 | 2,273,583 | 24 | 1,211,840 | ▲ 1,061,743 |
| 単年度収支がマイナス | 11 | ▲ 311,744 | 19 | ▲ 1,462,457 | ▲ 1,150,713 |
| 繰越損益がプラス | 13 | 10,729,700 | 13 | 10,190,965 | ▲ 538,735 |
| 繰越損益がマイナス | 4 | ▲ 880,459 | 4 | ▲ 929,697 | ▲ 49,238 |

注 数値がゼロのものは、プラスに含めて集計。解散の方向性が固まっている 1 法人は除いたもの。繰越損益は、特別法・会社法法人の状況。

(3) 県の財政的関与の状況

- ・（財）クリーンいわて事業団において第Ⅱ期最終処分場を整備した関係で短期貸付金、損失補償は一時的に増加していますが、法人の管理運営費などの経常的な経費に対する補助（運営費補助金）は前年度に比べて減少しており、全体としては法人の自立的経営が進んでいる状況が伺われます。

（単位：千円）

| 運営費補助金 | | | | 短期貸付金（運転資金） | | | | 損失補償 | | | |
|--------|-----------|-----------|----------|-------------|-----------|-----------|--------|------|-----------|-----------|---------|
| 法人数 | 19年度 | | 20年度 | 法人数 | 19年度 | | 20年度 | 法人数 | 19年度 | | 20年度 |
| | 金額 | 金額 | 対前年比 | | 金額 | 金額 | 対前年比 | | 金額 | 金額 | 対前年比 |
| 7(8) | 1,176,043 | 1,139,742 | ▲ 36,301 | 3 | 1,160,000 | 1,212,500 | 52,500 | 6 | 4,757,926 | 4,958,529 | 200,603 |

注 運営費補助金法人数の（ ）書きは 19 年度の法人数

(4) 法人の経営目標の達成状況

- ・事業目標（法人の事業実施に関する目標）については、全法人において設定した目標のうち、達成した項目の占める割合が 70.8%、経営改善目標（法人経営の改善に関する目標）については、全法人において設定した目標のうち、達成した項目の占める割合が 68.6%で、いずれも 7 割前後の達成割合となっており、法人の経営改善に向けた取組が進んでいます。

経営目標（事業目標及び経営改善目標）の達成状況

| | 事業目標 | | | 経営改善目標 | | |
|-----|-------|-------|-------|--------|-------|-------|
| | 達成 | 未達成 | 合計 | 達成 | 未達成 | 合計 |
| 項目数 | 75 | 31 | 106 | 83 | 38 | 121 |
| 構成比 | 70.8% | 29.2% | 100.0 | 68.6% | 31.4% | 100.0 |

(5) 法人の主な課題と改善の状況

本年度の運営評価の結果から明らかになった法人運営上の主な課題や改善の状況などについては、次のようになっています。

(※法人ごとの総合評価の詳細については、別冊「平成 21 年度県出資等法人運営評価レポート」をご覧ください。)

| 法人の主な課題と改善の状況 | | 主な法人 |
|---------------|---|--|
| 財務 | [課題] 繰越欠損の解消など、引き続き、財務健全化に向けた取組が必要 | 三陸鉄道(株) IGR いわて銀河鉄道(株) (株)岩手朝日テレビ (株)北上オフィスプラザ |
| | [改善の状況] 平成 20 年度決算において繰越欠損を解消 | 岩手県漁業信用基金協会 |
| 経営目標 | [課題] 県の施策推進における役割を果たすため、経営目標の達成に向けた確実な取組が必要 ※ 達成した目標数が目標数全体の 50%未達の法人 | [事業目標] 岩手県オイルターミナル(株) 岩手県産(株) (財)岩手県観光協会 (社)岩手県栽培漁業協会 [経営改善目標] (財)岩手県国際交流協会 社会福祉法人岩手県社会福祉事業団 (財)岩手育英奨学会 (財)岩手県暴力団追放県民会議 |
| | [課題] 法人のマネジメント改善に向けた更なる取組が必要 ※ マネジメント評価の 5 つの視点の中に、評価結果 50.0 未満となる項目がある法人 | 岩手県土地開発公社 (財)さんりく基金 岩手県オイルターミナル(株) (財)ふるさといわて定住財団 |
| マネジメント | [他法人の参考となる主な改善事例] ・「危機管理対応要綱」「危機管理要領」を整備し、事故や災害等を想定した実地訓練を実施 ((財)岩手県スポーツ振興事業団) ・「事業団職員資格取得奨励要領」を策定し、社会福祉に関する資格の取得を奨励 (社会福祉法人岩手県社会福祉事業団) ・顧客ニーズについて投書箱の設置によって随時把握できる体制を取り、またその運用について明文化し、投書内容等について業務内容に反映させる仕組みを整備 ((財)いわてリハビリテーションセンター) ・毎月 15 日にコンプライアンスに関する時事をグループウェア掲示板に掲載し、全職員に啓蒙。その結果を 4 ヶ月ごとにコンプライアンスチェックシートで検証し、必要に応じ対応策を実施 ((財)岩手県生物工学研究センター) | |

2 今後の取組について

(1) 各法人の中期経営計画の見直し

各法人が、運営評価の結果を踏まえ、PDCA サイクルに基づく確実な改革・改善に取り組んでいくため、目標の設定に当たっては、「法人の役割を果たす上での経営課題の解決に直結」し、「明確かつ具体的」で、「より高い水準」の目標となるように留意しながら、平成 21 年度末までに各法人の「中期経営計画」の見直しを行い、継続的な改革・改善を進めます。

(2) 新公益法人制度施行に伴う特例民法法人のあり方検討

平成 20 年 12 月から新公益法人制度が施行されたことに伴い、従来の民法法人が存続を希望する場合、平成 25 年 11 月末までに公益法人又は一般法人のいずれかを選択して移行手続きを取る必要があることから、運営評価制度を活用しながら各法人のあるべき姿等について抜本的に検証を行うこととします。

(3) 次期プランを見据えた法人改革の方向性の検討

現在の「新岩手県出資等法人改革推進プラン」の推進期間は平成 22 年度末までであることから、平成 23 年度以降の改革の方向性について検討を進めることとします。